

## 令和 5 年度岩手県自殺対策アクションプランの評価結果

## 【概要】

## 1 本資料の位置づけ

- 「岩手県自殺対策アクションプランの評価・検証の実施方針」（令和 2 年 3 月制定）（以下、「評価・検証方針」という。）に基づき、令和 5 年度の「岩手県自殺対策アクションプラン」の目標、評価指標達成状況について取りまとめたもの。
- 自殺対策計画推進・評価部会で協議後、その内容を、岩手県自殺総合対策本部会議及び岩手県自殺対策推進協議会に報告し、次年度事業に反映するなど、自殺対策の取組の参考とするもの。

## 2 内容と構成

- プランに掲げる目標、取組の方向性ごとに、目標・指標の状況、主な取組事項、課題、今後の方向、参考指標等を掲載

## 3 目標・指標の達成状況

- 目標は、自殺死亡率及び自殺者数ともに未達成でした。
- 指標は、6 指標のうち、目標値を定めている 4 指標については、達成が 1、未達成が 3 でした。  
なお、数値目標の設定がない 2 指標は、前年度実績値との比較では 1 指標で増加、1 指標で減少となりました。

## 【目標】

目標名		単位	計画目標値 R 5	R 5 実績値	達成状況	参考 R 4 実績値
「一人でも多くの自殺者を防ぐ」 2023 年の自殺死亡率を 15.0（自殺者数 178 人）まで減少させる	自殺死亡率	—	15.0	20.2	未達成	21.3
	自殺者数	人	178	233	未達成	250

## 【指標】

方向性	指標名	単位	計画目標値 R 5	R 5 実績値	達成状況	参考 R 4 実績値
包括的な自殺対策プログラムの実践	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	95	96.5	達成	96.5
対象に応じた自殺対策の推進	県内事業所への出前講座の参加者数（毎年度）	人	延べ 2,500	1,612	未達成	1,715
	保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会の実施状況	回	数値目標の定めなし	62	—	46
地域特性に応じた自殺対策の推進	市町村や民間団体等が取り組む自殺対策関連事業への支援件数	件	240	153	未達成	211
東日本大震災津波の影響への対策	被災地における健康づくりや傾聴サロン等の事業参加者数	人	数値目標の定めなし	実人数 89 延べ人数 300	—	実人数 140 延べ人数 322
相談支援体制の充実・強化	自殺予防の担い手（ゲートキーパー等）養成研修受講者数（毎年度）	人	1,500	1,230	未達成	1,114

---

## 【参考指標の出典欄について】

- 施策評価：評価対象年度の主要施策の成果に関する説明書
  - 担当室課調べ：担当室課の業務資料
  - 幸福関連指標：「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げるいわて幸福関連指標
  - 推進方策指標：「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プランに掲げる具体的推進方策指標
  - 新A P：岩手県自殺対策アクションプラン（令和6年度～令和10年度）
  - 第2期A P：「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プラン
  - 副次的指標：「評価・検証方針」（令和2年3月制定）で定めた指標のうち、地域自殺実態プロファイル関連指標
-

# 令和5年度岩手県自殺対策アクションプランの評価結果

## I 目標

### (方向性)

当面の目標として、平成29年の自殺死亡率21.0（自殺者数262人）を28.6%以上減少させ、2023年（平成35年）の自殺死亡率が15.0（自殺者数178人）以下となることを目指します。

### 【目標の状況】

目標名		単位	計画目標値 R5	R5実績値	達成状況	参考 R4実績値
「一人でも多くの自殺者を防ぐ」 2023年の自殺死亡率を15.0（自殺者数178人）まで減少させる	自殺死亡率	—	15.0	20.2	未達成	21.3
	自殺者数	人	178	233	未達成	250

### 【特記事項】

- 包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、中長期的には全国平均との差が縮小しており、令和5年は令和4年と比較すると、自殺者数、自殺死亡率ともに減少しましたが、目標は未達成でした。
- 令和5年の警察庁統計（発見地ベース）では、本県の自殺者数は265人、男女別では、男性が195人（73.6%）、女性が70人（26.4%）で、男性は50歳代、女性は60歳代の自殺者が最も多くなっています。令和4年と比較すると、20歳未満、50歳代及び60歳代で自殺者が増加しています。
- 原因動機別では、健康問題が最も多く、次いで、経済・生活問題、家庭問題となっています。

### 【課題】

- 自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。
- また、10万人当たりの自殺者数は全国44位と高位にあり、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

### 【今後の方向】

- 岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。
- また、職域や高齢者へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組めます。

### 【目標を取り巻く状況】

- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、全国の自殺者数は21,037人で前年に比べて215人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は17.4（対前年増減なし）となっています。
- 令和5年の警察庁統計では、全国では本県と同様に20歳未満、50歳代及び60歳代で増加傾向にあります。
- 「地域自殺実態プロファイル（2024年更新版）」では、本県の自殺者の特徴は、  
1位 男性60歳以上、無職、同居  
2位 男性40～59歳、有職、同居  
3位 女性60歳以上、無職、同居 となっており、  
本県の推奨される重点パッケージは、高齢者、生活困窮者、勤務・経営となっています。

## II 評価指標

### 【取組の方向性 1】 包括的な自殺対策プログラムの推進

#### （方向性）

引き続き、各圏域において包括的な自殺対策プログラム（久慈モデル）に掲げる6項目を実践し、関連施策との有機的な連携を強化します。

#### 【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R5	R5実績値	達成状況	参考 R4実績値
県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	95	96.5	達成	96.5

#### 【特記事項】

- 包括的な自殺対策プログラム6項目中4項目が全市町村で実施されるなど実施率は96.5%となり、令和5年度は目標を達成しました。

指標名	実施市町村数
①ネットワークの構築	33
②一次予防（住民全体へのアプローチ）	33
③二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）	33
④三次予防（自死遺族支援）	30
⑤精神疾患へのアプローチ	33
⑥職域へのアプローチ	29

#### 【主な取組事項】

- 令和5年度は、第4次岩手県自殺対策アクションプランの計画満了を迎えることから、岩手県自殺対策推進協議会、岩手県自殺総合対策本部会議で計画案を協議し、令和6年3月に第5次岩手県自殺対策アクションプランを策定しました。
- 県民のこころの健康、自殺対策に対する理解を促進するため、岩手県自殺防止月間（9月）、岩手県自殺対策強化月間（3月）を中心として、県政テレビ番組「いわて！わんこ広報室」やテレビ・ラジオCM、新聞広告などにより、集中的に啓発活動を行いました。
- 自殺対策特設WEBサイト「こころに寄り添い いのちを守るいわて」を運用し、相談窓口の周知、ゲートキーパー養成動画やセルフケア動画等の公開を行っているほか、XやInstagramなどSNS広告による相談窓口の周知を行いました。
- 各地域において包括的な自殺対策の企画立案及び推進のため、市町村、保健所の実務担当者を対象として自殺対策企画担当者研修会を開催しました。
- 大切なご親族等を自死で亡くした方のわかれ合いの場として、自死遺族交流会を開催したほか、自死遺族支援に関する公開講座を開催しました。
- 保健所において、こころの病気・アルコール問題等について保健師が相談に応じる「こころの健康相談」を実施しました。

#### 【課題】

- 県内33市町村中26市町村において6項目を実施していますが、7市町村において5項目にとどまっていることから、全市町村で包括的な自殺対策プログラムに掲げる6項目が実施されるよう、引き続き、圏域の保健所を中心として市町村の取組に寄り添った支援に取り組む必要があります。

#### 【今後の方向】

- 三次予防、職域へのアプローチが未実施の市町村について、市町村の意向も踏まえながら、引き続き、精神保健福祉センター及び圏域の保健所による技術的な支援に取り組めます。

## 【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	余暇時間 [一日当たり] ※1	分	383	396	増加傾向	施策評価 (幸福指標)
2	岩手県精神保健福祉大会参加者数 [累計] ※2	人	636	361	—	施策評価 (推進方策指標)
3	精神保健基礎研修参加者数 [累計] ※3	人	373	422	—	〃

※1 休日を含む1週間の平均

※2、※3：R4実績値は第1期AP最終値、R5実績値は第2期AP初年度実績値

## 【取組の方向性2】 対象に応じた自殺対策の推進

### (方向性)

本県における自殺実態の分析結果等を踏まえ、①高齢者、②生活困窮者、③働き盛り世代、④健康問題を抱える者、⑤子ども・若者の各対象に応じた自殺対策を推進します。

### 【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R5	R5実績値	達成状況	参考 R4実績値
県内事業所への出前講座の参加者数 (毎年度)	人	延べ2,500	1,612	未達成	1,715
保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会の実施状況	回	数値目標の定めなし	62	—	46

### 【特記事項】

- 県内事業所への出前講座の参加者数は、令和2年度以降、コロナ禍により目標未達成が続いており、令和5年度は、実施回数は23回増加したものの、参加者数については、令和4年度に引き続き、未達成でした。
- 保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会は、令和4年度から16回増の62回実施しました。

研修会の区分	回数	参加人数
保健医療関係者向け	35回	1,348人
自殺未遂者支援	13回	114人
地域ケア検討会	14回	373人

### 【主な取組事項】

- 職域向けゲートキーパーセミナーを開催し、職場における心の健康づくりや自殺対策について普及啓発に取り組みました。
- SNS相談専用窓口カードの配布について、令和5年度から新たに小学生を追加し、子ども向けの対策を強化しています。
- 介護予防に携わる職員向けの研修で、ゲートキーパーの取組や相談窓口の周知を図りました。

### 【課題】

- 警察庁自殺統計によると、令和5年は、令和4年と比較して、20歳未満、50歳代及び60歳代で自殺者が増加しており、児童・生徒などの若年層、働き盛り世代の自殺防止の取組を強化する必要があります。
- 本県は働き盛り世代の自殺者数が多い傾向にあり、出前講座や研修会の開催により、職場のメンタルヘルスについての啓発や相談窓口情報の周知に取り組む必要があります。
- 悩みを抱える若者が、適切に相談窓口につながり、必要に応じて専門機関の支援を受けられるよう、相談窓口情報の周知を含めて、自殺予防に資する取組を推進する必要があります。

## 【今後の方向】

- 職場におけるメンタルヘルス対策の更なる普及啓発に向けて、引き続き、自殺防止月間を中心として、各保健所において広域振興局産業振興担当や市町村と連携して、計画的に管内事業所への出前講座に取り組みます。
- 経営者、人事・労務担当者等を対象としたメンタルヘルス推進セミナーの開催により、労働衛生関係法令に関する知識、ラインケアやセルフケアの実践方法等の普及啓発に取り組みます。
- 新たに若年層向けに命の大切さを啓発する動画を作成し、特設WEBサイトでの公開、自殺予防教育での活用などにより、若年層向けの対策強化に取り組みます。

## 【取組の方向性を取り巻く状況】

- 「令和6年版厚生労働白書」では、第1部テーマ編で「こころの健康」を特集しており、地域や職場におけるこころの健康づくりの取組についても方向性を示しています。
- 「令和6年版自殺対策白書」によれば、全国の自殺者数は、全体としては減少傾向にあるものの、こどもについては増加傾向にあり、令和5年の小中高生の自殺者数は513人で、過去最多の令和4年と同水準で推移しています。
- 本県では、令和6年5月に、教職員等による不適切な指導の根絶を図るため、再発防止「岩手モデル」を策定し、援助希求体制の構築、児童生徒の悩みや不安の把握と対応並びに自殺予防教育に取り組んでいます。

## 【参考指標】

### ①高齢者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率 ※1	%	—	11.5	—	施策評価（幸福指標）
2	高齢者相談件数（シルバー110番）	件	1,989	833	減少傾向	副次的指標 長寿社会課調べ

※1 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率：第2期APから幸福関連指標として設定されたもの。

### ②生活困窮者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.1	5.6	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
2	消費者教育関連セミナー受講者〔累計〕※1	人	25,272	7,148	—	施策評価（推進方策指標）
3	消費生活相談解決割合	%	95.3	96.2	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
4	生活困窮者自立支援制度新規相談件数	件	3,437	3,222	減少傾向	副次的指標 地域福祉課調べ
5	県内の多重債務相談件数	件	220	234	増加傾向	副次的指標 県民生活センター調べ
6	生活保護申請件数	件	1,772	1,769	減少傾向	地域福祉課調べ

※1 消費者教育関連セミナー受講者：R4実績値は第1期AP最終値、R5実績値は第2期AP初年度実績値

### ③働き盛り世代

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	いわて健康経営認定事業所数 ※1	事業所	1,764	591	—	施策評価（推進方策指標）
2	総実労働時間〔年間〕	時間	1,748.4	1,742.4	減少傾向	施策評価（幸福指標）
3	完全失業率	%	2.5	2.3	減少傾向	施策評価（幸福指標）
4	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	822	945	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
5	個別労使紛争解決制度の施行状況	件	3,831	3,822	減少傾向	副次的指標 岩手労働局プレスリリース

※1 いわて健康経営認定事業所数：R4実績値は累計値、R5から単年度計

#### ④健康問題を抱える者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典	
1	健康寿命〔平均自立期間〕	男性	年	③ 79.95	④ 79.64	減少傾向	施策評価（幸福指標）
		女性	年	③ 84.55	④ 84.25	増加傾向	
2	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	男性	人	③ 279.2	④ 278.9	減少傾向	施策評価（幸福指標）
		女性	人	③ 150.8	④ 151.1	増加傾向	
3	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性	%	14.0	—	—	県民生活習慣実態調査※1（健康国保課）
		女性	%	9.9	—	—	
4	睡眠による休養が取れていない者の割合	男性	%	21.1	—	—	県民生活習慣実態調査※1（健康国保課）
		女性	%	28.2	—	—	

※1 県民生活習慣実態調査：4年に1回の調査、本来の調査時期は、R2実施であったがコロナ禍によりR4に実施し、その結果はR6.5月に公表、次回調査R6（予定）

#### ⑤子ども・若者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典	
1	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小学生	%	77.3	82.0	増加傾向	施策評価（幸福指標）
		中学生	%	78.1	79.1	増加傾向	
2	いじめはいけないと思う児童生徒の割合	小学生	%	85.6	97.3	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
		中学生	%	86.2	96.7	増加傾向	
	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	小学生	%	85	85	横ばい	施策評価（推進方策指標）
		中学生	%	85	86	増加傾向	
		高校生	%	89	86	減少傾向	
4	デートDV出前講座受講者数〔累計〕※1	人	11,746	2,187	—	施策評価（推進方策指標）	

※1 デートDV出前講座受講者数：新APから参考指標としているもの。R4実績値は第1期AP最終値、R5実績値は第2期AP初年度実績値

#### ⑥女性

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	29	32	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
2	児童発達支援センター設置圏域数（圏域数）※1	圏域	—	3	—	施策評価（推進方策指標）
3	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数（回数）〔累計〕※2	回	—	12	—	施策評価（推進方策指標）
4	女性の全国との賃金格差 ※3、4	%	—	85.9	—	施策評価（幸福指標）
5	いわて女性のスペース・ミモザの相談件数	件	937	1,827	増加傾向	若者女性協働推進室調べ

※1 児童発達支援センター設置圏域数（圏域数）：新APから参考指標としているもの。第1期APでは、「設置数」、第2期APでは「設置圏域数」

※2 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数：新APから参考指標としているもの。第1期APでは「発達障がい者」、第2期APでは「発達障がい児者」

※3 女性の全国との賃金格差：全国を100とした水準

※4 女性の全国との賃金格差：第2期APから幸福関連指標として設定されたもの。新APから参考指標としているもの。

## [取組の方向性 3] 地域特性に応じた自殺対策の推進

### (方向性)

社会資源や医療資源の整備状況、産業構造、人口密度など、それぞれの地域特性を把握し、例えば、社会資源の乏しい地域では関係機関の連携を強化し、第2次、第3次産業の就業者が多い地域では職域へのアプローチを強化するなど、地域特性に応じた自殺対策を推進します。

### 【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R 5	R 5実績値	達成状況	参考 R 4実績値
市町村や民間団体等が取り組む自殺対策関連事業への支援件数	件	240	153	評価できない	211

### 【特記事項】

- 令和5年度は、厚生労働省の地域自殺対策強化交付金について、所要額に対して大幅な減額内示となったこと及び国の事業数カウント方法の変更※により、件数の比較ができないことから、達成状況を評価できませんでした。

※ 下表の事業名の中で複数の事業を実施した場合について、令和4年度までは細事業単位でカウントすることとされていましたが、令和5年度からは1事業としてカウントすることとされたもの

No.	事業名	事業数	
		市町村	民間団体
1	対面相談事業	25	5
2	電話・SNS相談事業	2	5
3	人材養成事業	13	7
4	普及啓発事業	29	5
5	計画策定実態調査事業	13	0
6	若年層対策事業	20	4
7	ゲートキーパー養成事業	22	0
8	災害時自殺対策継続支援事業	1	2
9	地域特性重点特化事業	0	0
合計		125	28

### 【主な取組事項】

- 県精神保健福祉センターにおいて、全市町村を個別に訪問し、市町村自殺対策計画の策定・進捗管理・検証等への専門的、技術的な支援を行いました。
- 市町村や民間団体が地域の特性に応じた効果的な施策の立案に生かせるよう、国の統計データを収集、整理・分析し、岩手県自殺対策推進協議会資料として県ホームページへの掲載により、情報発信しました。
- 県精神保健福祉センターにおいて、二戸地域をモデルとして、救急受診を行った自殺未遂者を相談支援につなぐ取組を行っています。

### 【課題】

- 自殺対策は、継続的、総合的な取組が重要であり、市町村や民間団体が地域の特性に応じて安定的に自殺対策に取り組めるように、事業の財源となる国の交付金確保に努める必要があります。

### 【今後の方向】

- 地域自殺対策強化交付金や自殺対策費補助金など、自殺対策への十分な財政措置について、引き続き、国に対して要望していきます。
- 限られた予算の中で、効果的な取組ができるよう、岩手県自殺対策推進協議会において、優良事例の取組について情報共有を図ります。

## [取組の方向性 4] 東日本大震災津波の影響への対策

### (方向性)

震災関連自殺は年々減少傾向にあります。被災地においては、復興の進展に伴い、恒久的住宅への移転など生活環境が大きく変化し、時間の経過に従って抱える問題も複雑化・多様化してきており、新たなストレスが生じることが懸念されることから、中長期的な対策として、引き続き「東日本大震災津波の影響への対策」を推進します。

### 【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R5	R5実績値	達成状況	参考 R4実績値
被災地における健康づくりや傾聴サロン等の事業参加者数	人	数値目標の定めなし	実人数 89 延べ人数 300	—	実人数 140 延べ人数 322

### 【特記事項】

- 令和5年度は、令和4年度と同様に4団体が被災者支援総合交付金を活用し、傾聴サロンや電話相談事業等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、参加人数を制限し、感染予防策を講じて傾聴サロンを開催した団体もあり、実人数、延べ人数ともに減少しました。

### 【主な取組事項】

- 「岩手県こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を中心として、沿岸7市町村で「震災こころの相談室」の開設、要支援者の早期発見・対応のため、市町村が行う特定検診や保健事業への参画等を行いました。

### 【課題】

- 実人数、延べ人数ともに事業参加者数が減少傾向にあるものの、参加者による情報交換や悩み相談が行われ、また、サロンに繰り返し参加する方もいるなど、本事業が被災者の生活の支えの場・機会として機能していることから、引き続き、民間団体による傾聴サロン等の取組を支援する必要があります。

### 【今後の方向】

- 利用者に寄り添った支援を継続して実施できるよう、被災者支援総合交付金や地域自殺対策強化交付金を活用し、民間団体による傾聴サロン事業や電話相談事業等による被災地のこころのケアに取り組めます。

### 【取組の方向性を取り巻く状況】

- 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」によれば、本県の東日本大震災に関連する自殺者は年々減少傾向にありましたが、令和5人は3人（前年比2人増）となっています。

※ 東日本大震災に関連する自殺の定義

- ① 遺体の発見地が避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- ② 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者が判明したもの。
- ③ 自殺者が被災地から避難してきた者が判明したもの。
- ④ 自殺者の住居、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが判明したもの。
- ⑤ その他、自殺の原因動機が東日本大震災の影響によるものであることが判明したもの。

- 国の『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』では、岩手県を含む地震・津波被災地域は、令和7年度末までに復興事業がその役割を全うすることを目指すとしており、国において、令和8年度以降における復興施策の方向性等について、検討が進められています。

### 【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	岩手県こころのケアセンター相談支援件数	件	7,304	8,084	増加傾向	障がい保健福祉課調べ

## [取組の方向性 5] 相談支援体制の充実・強化

### (方向性)

経済・生活問題や健康問題等、自殺の動機や背景となり得る不安や悩みごとに関する相談ニーズは依然として高いことから、関係機関とのネットワーク強化による相談事業のワンストップ化を引き続き推進するとともに、メールやSNSなど近年多様化する相談ツールへの対応を含め、適切な支援につなげられるよう、「相談支援体制の充実・強化」を図ります。

### 【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R5	R5実績値	達成状況	参考 R4実績値
自殺予防の担い手（ゲートキーパー等） 養成研修受講者数（毎年度）	人	1,500	1,230	未達成	1,114

### 【特記事項】

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面によるゲートキーパー養成研修、傾聴ボランティアのスキルアップ研修の開催により、自殺対策の担い手養成に取り組み、前年度より受講者数は増加したものの、目標には達しませんでした。

### 【主な取組事項】

- 悩みを抱える人を確実に適切な相談窓口につなげられるよう、関係機関・団体と連携し相談窓口情報を更新し、特設WEBサイトへの掲載により周知を図りました。
- 県内事業所への訪問活動や出前講座等により、職場のメンタルヘルスについての啓発や相談窓口情報の周知を図りました。
- 精神科救急情報センターにおいて、精神疾患患者やその家族当から緊急的な精神医療相談に対応しています。
- 医療、介護、福祉、教育、労働等の従事者を対象としたうつ病等の精神疾患の対応力向上のための研修を実施しました。
- SNS相談専用窓口カードの配布について、令和5年度から新たに小学生を追加し、子ども向けの対策を強化しています。（再掲）
- 介護予防に携わる職員向けの研修で、ゲートキーパーの取組や相談窓口の周知を図りました。（再掲）

### 【課題】

- 様々な社会的要因で悩みを抱える人を、適切な相談窓口につながり、必要に応じ専門機関等の支援を受けることができる体制を構築する必要があります。

### 【今後の方向】

- 岩手県自殺対策推進協議会、各圏域のネットワーク会議等において、関係機関・団体の取組を共有し、相談内容に応じて適時適切な専門機関等につなぎます。
- 経営者、人事・労務担当者等を対象としたメンタルヘルス推進セミナーの開催により、労働衛生関係法令に関する知識、ラインケアやセルフケアの実践方法等の普及啓発に取り組みます。（再掲）
- 新たに若年層向けに命の大切さを啓発する動画を作成し、特設WEBサイトでの公開、自殺予防教育での活用などにより、若年層向けの対策強化に取り組みます。（再掲）
- 毎月テーマを設定してSNSに広告を掲載し、悩みを抱える人に対する県の特設WEBサイトの相談窓口の周知を図ります。
- 身近な人の心の変化に気づき、声をかけ、見守っていくことができるよう、民生委員・児童委員や介護支援専門員などを対象として、心の健康づくりや自殺対策についての研修を実施します。

### 【取組の方向性を取り巻く状況】

- ・ 国は、「自殺総合対策大綱」（令和4年10月、閣議決定）において、重点施策の1つに「自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上」を掲げ、「ゲートキーパー」の役割を担う人材等を養成することとしています。
- ・ 国は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、令和6年度から10年間で100万人の心のサポーターの養成を目指すこととしています。
- ・ 市町村や民間団体では、ゲートキーパー養成研修、傾聴ボランティアの育成等に取り組んでいます。

### 【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R4)	実績値 (R5)	傾向	出典
1	岩手県精神保健福祉センター電話相談件数	件	7,640	7,130	減少傾向	精神保健福祉センター調べ
2	岩手県精神保健福祉センター自殺関連相談件数（電話＋来所）	件	633	581	減少傾向	精神保健福祉センター調べ
3	高齢者相談件数（シルバー110番）【再掲】	件	1,989	833	減少傾向	副次的指標 長寿社会課調べ
4	生活困窮者自立支援制度新規相談件数【再掲】	件	3,437	3,222	減少傾向	副次的指標 地域福祉課調べ
5	県内の多重債務相談件数【再掲】	件	220	234	増加傾向	副次的指標 県民生活センター調べ
6	生活保護申請件数【再掲】	件	1,772	1,769	減少傾向	地域福祉課調べ
7	いわて女性のスペース・ミモザの相談件数【再掲】	件	937	1,827	増加傾向	若者女性協働推進室調べ

## 【参考】

### 岩手県自殺対策アクションプランの目標、評価指標の実績（R元～R5）

#### I アクションプラン目標

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
自殺死亡率	－	20.5	21.3	16.2	21.3	20.2
自殺死亡者数	人	250	256	193	250	233

出典：人口動態統計（厚生労働省）

#### II アクションプラン評価指標

##### 1 包括的な自殺対策プログラムの実践

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	96.0	96.0	95.0	96.5	96.5

出典：包括的な自殺対策プログラム実施状況調査（県精神保健福祉センター調べ）☑

##### 2 対象に応じた自殺対策の推進

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
県内事業所への出前講座の参加者数（毎年度）	人	2,606	888	895	1,715	1,612
保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会の実施状況	回	34	32	34	46	62

出典：地域自殺対策強化事業費執行状況調査（県障がい保健福祉課調べ）☑

##### 3 地域特性に応じた自殺対策の推進

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
市町村や民間団体等が取り組む自殺対策関連事業への支援件数	件	202	194	209	211	153

出典：地域自殺対策強化事業費補助金実績報告書（県障がい保健福祉課）

##### 4 東日本大震災津波の影響への対策

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
被災地における健康づくりや傾聴サロン等の事業参加者数	実人数	635	113	149	140	89
	延べ人数	2,941	149	237	322	300

出典：被災者支援総合交付金実績報告書（県障がい保健福祉課）☑

##### 5 相談支援体制の充実・強化

	単位	R元	R2	R3	R4	R5
自殺予防の担い手（ゲートキーパー等）養成研修受講者数（毎年度）	人	1,802	756	1,132	1,114	1,230

出典：県分：地域自殺対策強化事業費執行状況調査（県障がい保健福祉課調べ）☑

市町村分：自殺対策推進状況調査（(一社)いのち支える自殺対策推進センター調べ）